

名古屋株主説明会

2014年9月1日
双日株式会社

■ 本日のプログラム

1. ご挨拶
2. 今期の業績動向
3. 対談
4. 個別事業のご紹介
5. 質疑応答

■ 資料目次

- I. 登壇者の略歴
- II. 2015年3月期第1四半期決算実績
- III. 双日の業績および財務指標の推移
- IV. 中期経営計画2014
- V. 配当政策

【補足資料】 決算実績サマリー ほか

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I . 登壇者の略歴

■ 代表取締役 社長 佐藤 洋二



佐藤 洋二

出身地： 熊本県

生年月日： 1949年7月14日

出身大学： 長崎大学
経済学部

- 1973年 4月 日商岩井株式会社入社
- 2003年 4月 執行役員
企画ユニット担当役員補佐
- 2004年 4月 双日株式会社(※1) 常務執行役員
財務部、主計部担当役員補佐
- 10月 経営企画部、財務部、主計部担当役員補佐
- 2005年 4月 取締役
CFO 兼 財務部、主計部担当
- 10月 双日株式会社(※2) 取締役常務執行役員
CFO 兼 財務部、主計部担当
- 2006年 4月 取締役専務執行役員
CFO 兼 人事総務部、財務部、主計部担当
- 2007年 4月 兼 プロジェクト金融部、IR室担当
- 2008年 4月 代表取締役副社長執行役員
コーポレート管掌 兼 CFO
- 2012年 4月 代表取締役社長(現)

※1: ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2: 双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と
双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

■ 代表取締役 副社長執行役員 茂木 良夫



茂木 良夫

出身地： 神奈川県

生年月日： 1952年4月10日

出身大学： 横浜国立大学
経営学部

- 1975年 4月 ニチメン株式会社入社
- 2000年 1月 為替証券部長
- 2002年 4月 金融事業部長
- 2003年 4月 法務・リスク管理部長
- 2004年 4月 双日株式会社(※1) リスク管理部長
兼 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社リスク管理部長
- 2005年 10月 双日株式会社(※2) リスク管理部長
- 2006年 4月 執行役員
- 2008年 4月 常務執行役員
広報部、リスク管理部、リスク管理企画部、法務部、
CSR・コンプライアンス部担当役員補佐
- 7月 生活産業部門長補佐 兼 繊維事業統括室長
- 2012年 4月 専務執行役員
CFO 兼 経理・リスクマネジメント管掌
- 6月 代表取締役専務執行役員 CFO 兼
経理・リスクマネジメント管掌
- 2013年 4月 代表取締役専務執行役員 CFO 兼
経理・リスクマネジメント管掌 兼 主計、為替証券担当
- 2014年 4月 代表取締役副社長執行役員 CFO 兼
経理・リスクマネジメント管掌 兼 主計、為替証券担当(現)

※1:ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2:双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と
双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

■ 岩田 宜子 氏 ご略歴



- 1979年 慶応義塾大学経済学部を卒業後、米系銀行の東京支店に勤める。
1992年 米国IRコンサルティング会社 テクニメトリックス
(現トムソン・ファイナンシャル・インベスターリレーションズ)で
IR業界でのキャリアを開始
2000年12月 ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社に移籍
2001年 4月 同社代表取締役役に就任

■活動

日系初のグローバル・IRコンサルティング会社、ジェイ・ユーラス・アイアール(株)を設立、日本に軸足を置いた本格的なIRコンサルティングビジネスを展開する。
日本企業の要望に応える世界レベルのIR活動をめざし、ボーダレスIR(国内IRと海外IRの一体化)を提案する。
顧客企業の個別ニーズにあったテーラーメイド型IRプログラムを策定、日本企業を支援している。

■公職

- ・東証上場会社表彰選定委員(2007年~2011年)
- ・日本IR学会理事
- ・経産省「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」における対内直接投資研究会委員

■著書

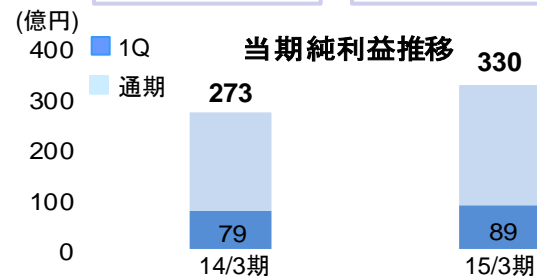
- 「投資家・アナリストの共感をよぶIR」 共著、東洋経済新報社 2001年
- 「機関投資家対応 IR・株主総会マニュアル」 共著、中央経済社 2007年
- 「ファンドマネージメント大全 ~資産運用会社の経営と実務~」 共著、同友館 2013年
ほか多数

Ⅱ. 2015年3月期第1四半期決算実績

■ 2015年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

売上総利益は前年同期比減益となるも、持分法による投資損益の増加等により、当期純利益は増益。通期見通し比、順調な進捗

(億円)	13/6期実績	14/6期実績	前年同期比 増減	15/3期見通し	進捗率
売上高(日本基準)	10,074	9,469	▲605	42,300	22.4%
売上総利益	500	472	▲28	2,060	22.9%
営業活動に係る利益	112	98	▲14	400	24.5%
持分法による投資損益	53	73	+20	265	27.5%
税引前利益	140	149	+9	550	27.1%
当期純利益 (当社株主帰属)	79	89	+10	330	27.0%
包括利益 (当社株主帰属)	243	59	▲184		
基礎的収益力	147	142	▲5		



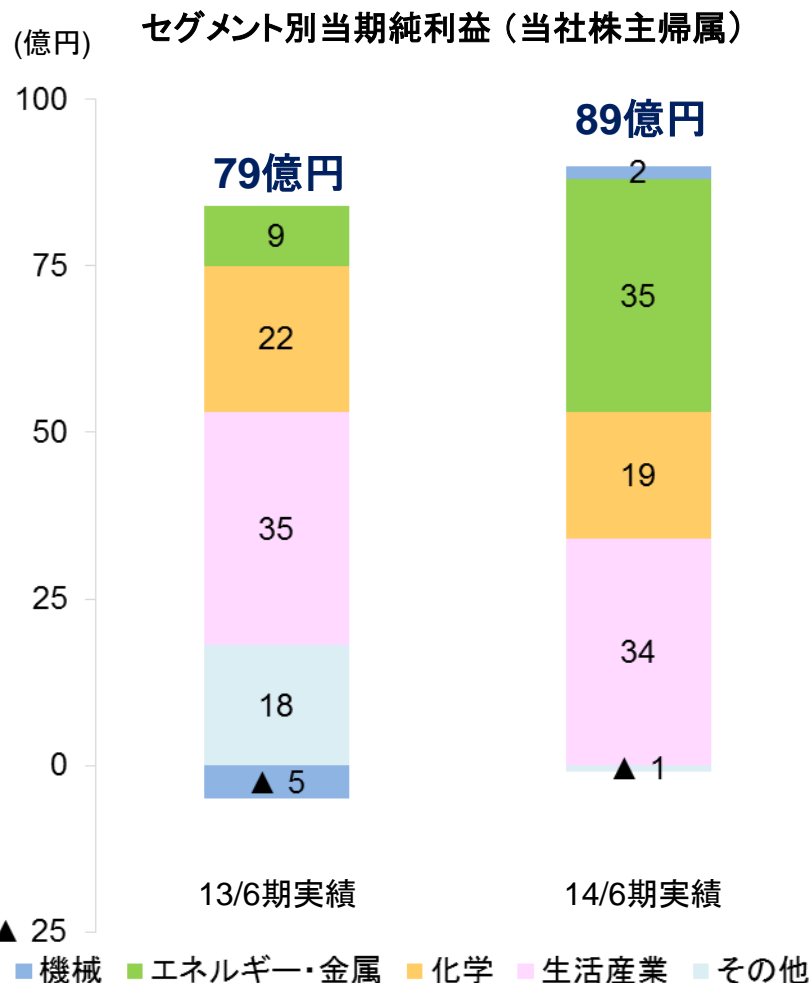
■ 2015年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

収益の積み上げにより自己資本が着実に改善

(億円)	14/3末 実績	14/6末 実績	増減額	15/3末 見通し
総資産	22,202	21,941	▲261	22,600
自己資本	4,599	4,659	+60	4,800
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,300 (0.7倍)	▲200 (▲0.1倍)	—
流動比率	162.8%	171.4%	+8.6%	—
長期調達比率	78.7%	80.7%	+2.0%	—
自己資本比率	20.7%	21.2%	+0.5%	21.2%
ネット有利子負債	6,402	6,523	+121	6,700
ネットDER	1.4倍	1.4倍	+0.0倍	1.4倍

■ 2015年3月期第1四半期実績(セグメント別当期純利益)

化学、生活産業は減益となるも、エネルギー・金属が増益となり、全体として増益



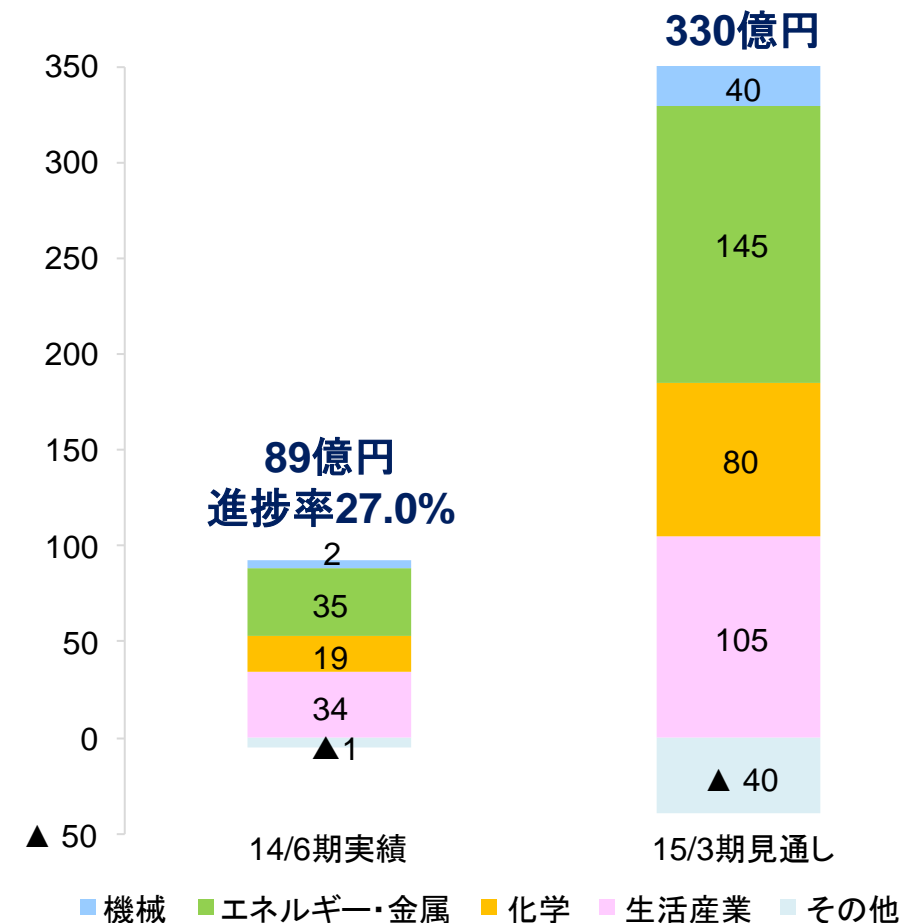
前年同期比増減要因

- 機械 2億円(前年同期比-)
海外自動車関連子会社の販売台数の減少等により売上総利益は減益となるも、販管費および為替差損益の改善等により、当期純利益は増益
- エネルギー・金属 35億円(前年同期比288.9%増)
石炭価格の低迷により売上総利益は減益となるも、前年同期に一部権益で計上した廃坑費用の反動や、持分法による投資損益の増加もあり、当期純利益は増益
- 化学 19億円(前年同期比13.6%減)
メタノールの市況変動等の影響により、売上総利益、当期純利益ともに減益
- 生活産業 34億円(前年同期比2.9%減)
一部肥料事業の取扱数量減少等により減益
- その他 ▲1億円(前年同期比-)
前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

2015年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

通期見通しに対して順調な進捗

(億円) セグメント別当期純利益(当社株主帰属)

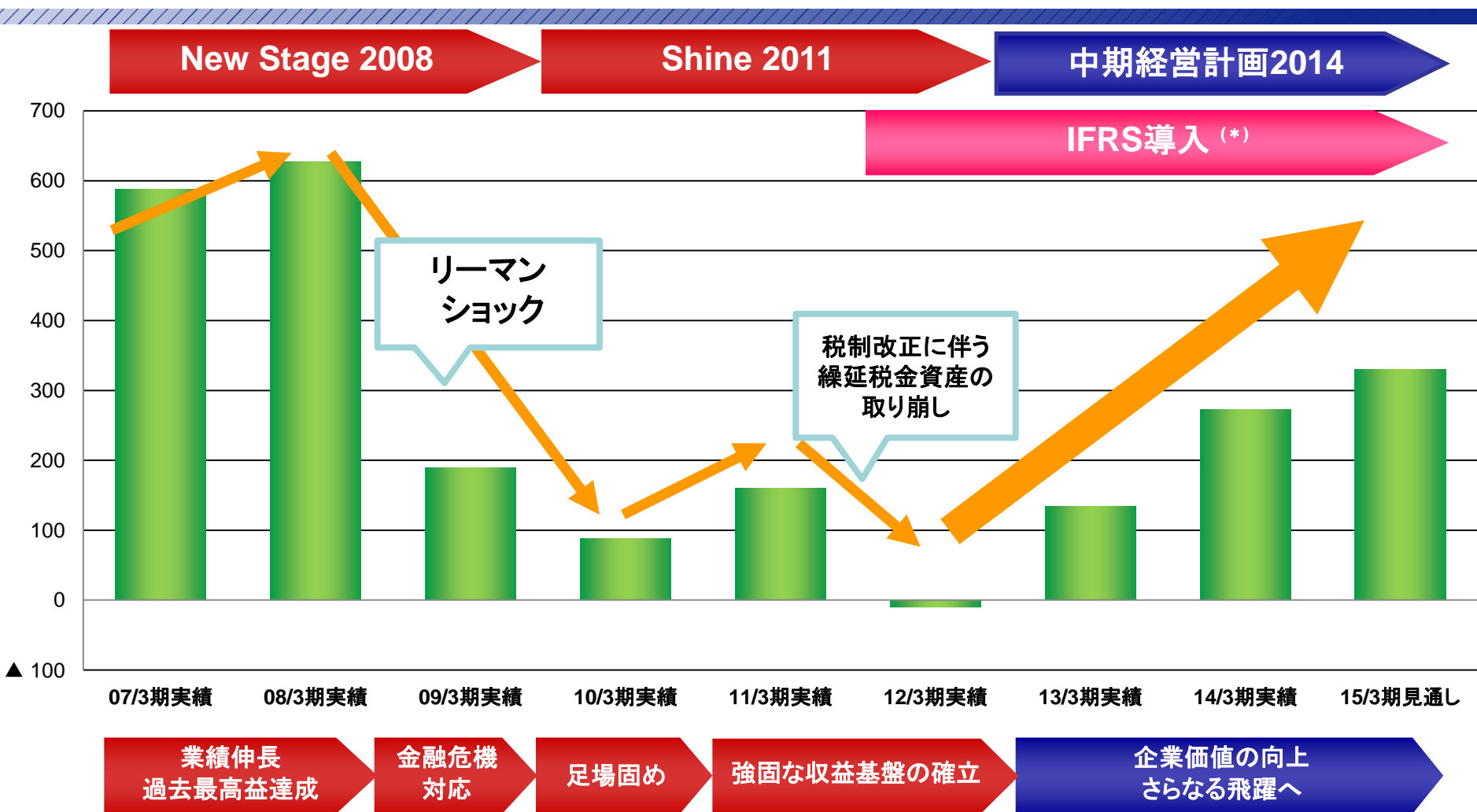


業績進捗

- 機械 2億円(進捗率5.0%)
航空機関連事業等の堅調な推移を見込むも、中南米自動車事業における通貨切下げリスクには注視が必要
- エネルギー・金属 35億円(進捗率24.1%)
見通しに対して概ね順調な進捗
- 化学 19億円(進捗率23.8%)
メタノール市況変動の影響はあるも、アジア地域を中心とした合成樹脂取引等が堅調に推移しており、概ね見通し通り
- 生活産業 34億円(進捗率32.4%)
海外工業団地事業等を中心に堅調に推移しており、通期見通しに対して順調な進捗
- その他 ▲1億円(進捗率-)
概ね見通し通り

Ⅲ. 双日の業績および財務指標の推移

■ 双日の業績(当期純利益)推移



(*) 当社は2013年3月期より従来の日本基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を任意適用致しました。そのため、比較年度となる12/3期分より、IFRSベースの当期純利益を記載しております。

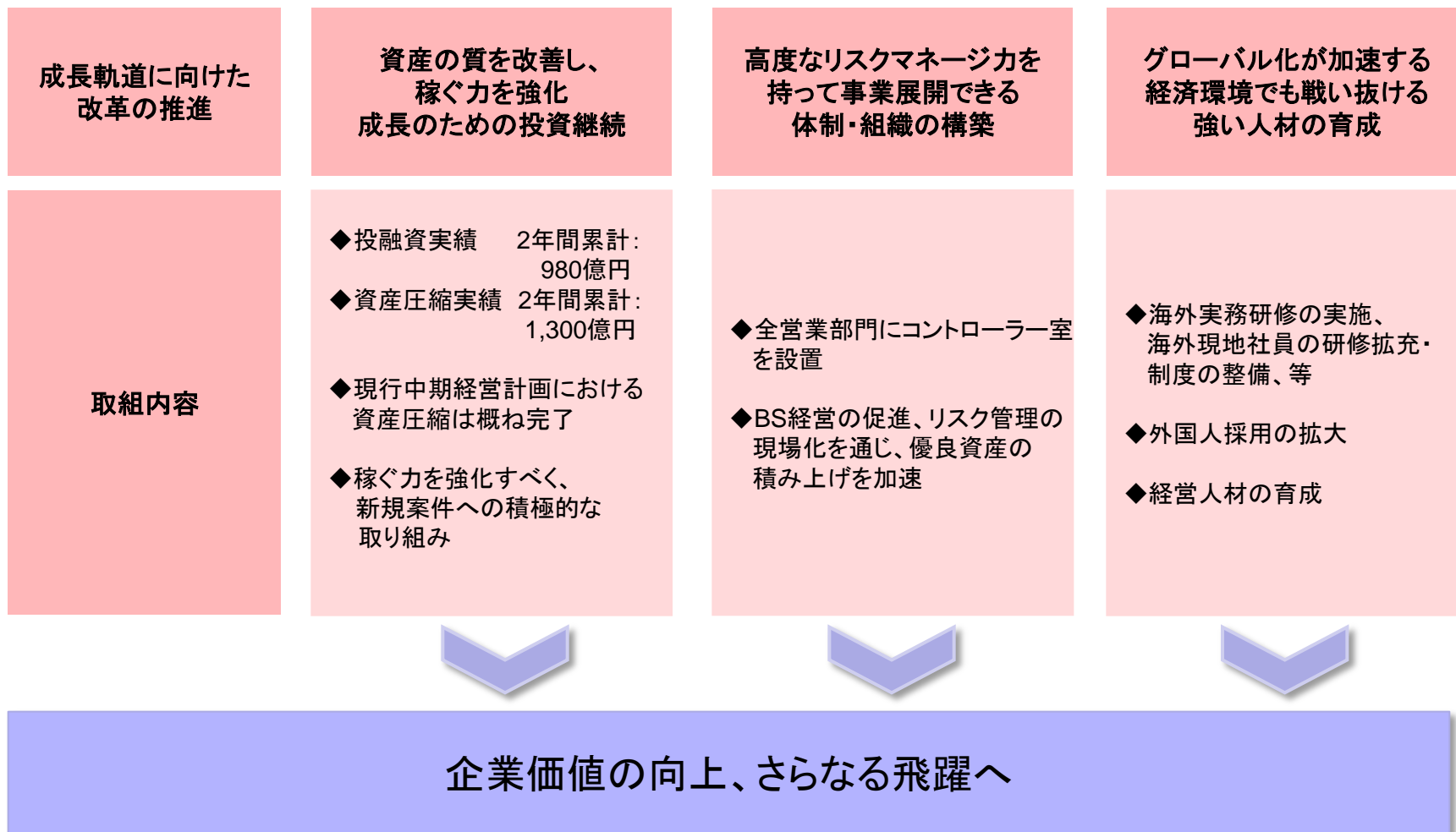
■ 財務指標の推移

10年間で財務指標は大幅に改善

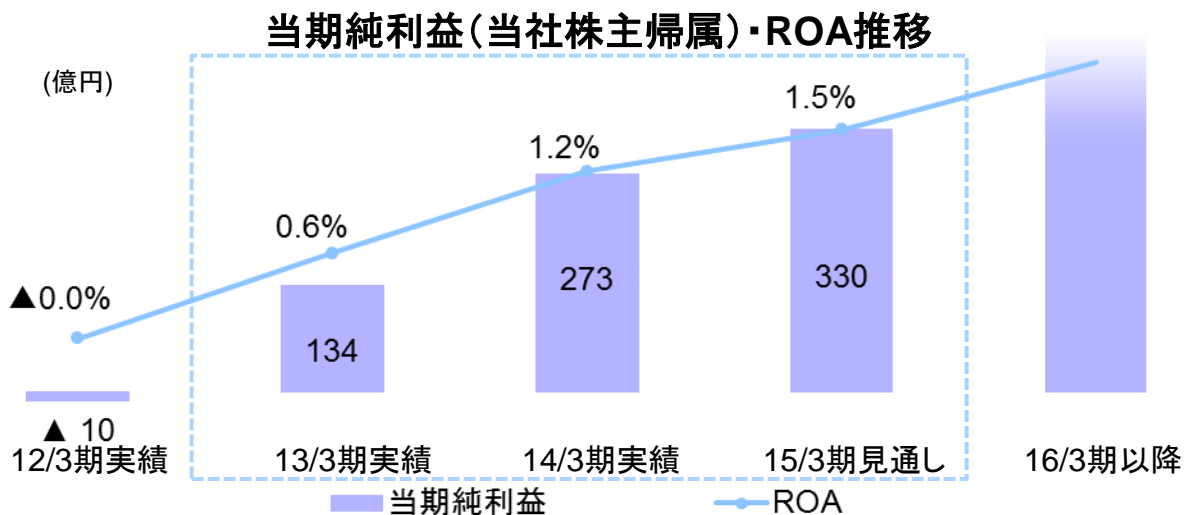
	04/3末	14/06末	補足
自己資本	3,162億円	4,659億円	株主に帰属する純資産 10年間で大幅に資本が積み増しされた
自己資本比率	10.3%	21.2%	総資産に対する自己資本の割合 自己資本の積み増しにより増加
ネット有利子負債	15,571億円	6,523億円	有利子負債総額から現預金を差し引いたもの 保有資産の見直し等に伴い、大きく減少
ネットDER	4.9倍	1.4倍	ネット有利子負債を自己資本で割って算出し、負債への依存度の高低を見るもので、低い方が負債への依存度が低く、財務安全性が高い 自己資本の積み増し、有利子負債削減に伴い、10年間で約1/4に低下、財務の健全性が強化された

IV. 中期経営計画2014

■ 中期経営計画2014の進捗 一定性一



■ 中期経営計画2014の進捗 一定量一



(ご参考: 日本基準)

(億円)	前中計末 12/3期実績	13/3期実績	→	14/3期実績	15/3期見通し	15/3期計画 (2012/5/8公表)
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	+104%	273	330	450
総資産	21,907	21,501	同水準維持	22,202	22,600	21,200
ROA	▲0.0%	0.6%	+100%	1.2%	1.5%	2.0%以上
ネット有利子負債	6,764	6,433	同水準維持	6,402	6,700	6,700
自己資本	3,300	3,826	+20%	4,599	4,800	3,800
ネット DER	2.0倍	1.7倍	目標達成	1.4倍	1.4倍	2倍以下

■ 中期経営計画2014 資産入替の進捗

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

13/3期～15/3期1Qの資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 1Q実績	累計
投融資	440億円	540億円	210億円	1,190億円
資産圧縮	810億円	490億円	270億円	1,570億円
資金回収	470億円	550億円	270億円	1,290億円

15/3期投融資計画 850億円

3年間投融資計画 1,800億円

資産圧縮 1,570億円
(13/3期～15/3期1Q 累計金額)

- 機械部門
- ✓ 海外機械関連保有株式売却
 - ✓ 保有船売却
 - ✓ 航空機リース保有機売却

- エネルギー・金属部門
- ✓ 石油製品販売子会社
 - ✓ 豪州石炭権益一部売却
 - ✓ バイオエタノール生産会社

- その他
- ✓ ショッピングセンター売却
 - ✓ 国内不動産売却

保有株式

保有船・保有航空機

国内不動産

資源関連

その他

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

その他

投融資 1,190億円
(13/3期～15/3期1Q 累計金額)

- 機械部門
- ✓ 中東IPPプロジェクト
 - ✓ アフリカ海水淡水化事業
 - ✓ 国内太陽光発電事業
 - ✓ 米国自動車ディーラー事業会社買収

- エネルギー・金属部門
- ✓ インドネシア石炭権益新規取得
 - ✓ 資源権益拡張

- 化学部門
- ✓ メキシコバライト権益新規取得
 - ✓ インド工業塩事業

- 生活産業部門
- ✓ ブラジル農業・穀物集荷・ターミナル事業

■ 中期経営計画2014の進捗 — 足元の状況 —

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

中計最終年度である15/3期も850億円の投融資を実行予定

新規投融資案件

◆ **太陽光発電事業**
価格・期間が固定された長期売電契約を締結し安定収益に貢献

◆ **石炭**
アジア石炭事業へ投資を実行、安定的にアジア圏へエネルギー原料を供給

◆ **バライト鉱山**
世界最大級のバライト鉱山に投資。バライトの脱中国依存を実現

◆ **農業・穀物集荷・ターミナル**
ブラジルの穀物を集荷・輸出、中国・東南アジアの食料需要に応える

現行中期経営計画における投融資案件

前中計投融資案件

◆ **IPP**
(サウジアラビア)
13年3月商業運転開始
(オマーン)2件
13年4月商業運転開始

◆ **石炭**
権益拡張で生産量増加
◆ **ニオブ**
国内総取引量のトップシェアを占める

◆ **インド工業塩**
13年度より商業生産開始
◆ **豪州レアアース**
14年度より取扱数量増加予定

◆ **食料資源**
将来の内需拡大を視野に、ベトナムやインドネシア等を中心に食料・消費材関連事業へ投資

前中期経営計画における投融資案件

収益基盤

◆ **自動車**
ASEAN、ロシアNIS、中南米などの新興国での自動車販売

◆ **LNG**
大規模LNG事業に参画
◆ **鉄鋼製品**
日本最大級の鉄鋼総合商社を通じて国内外へ販売

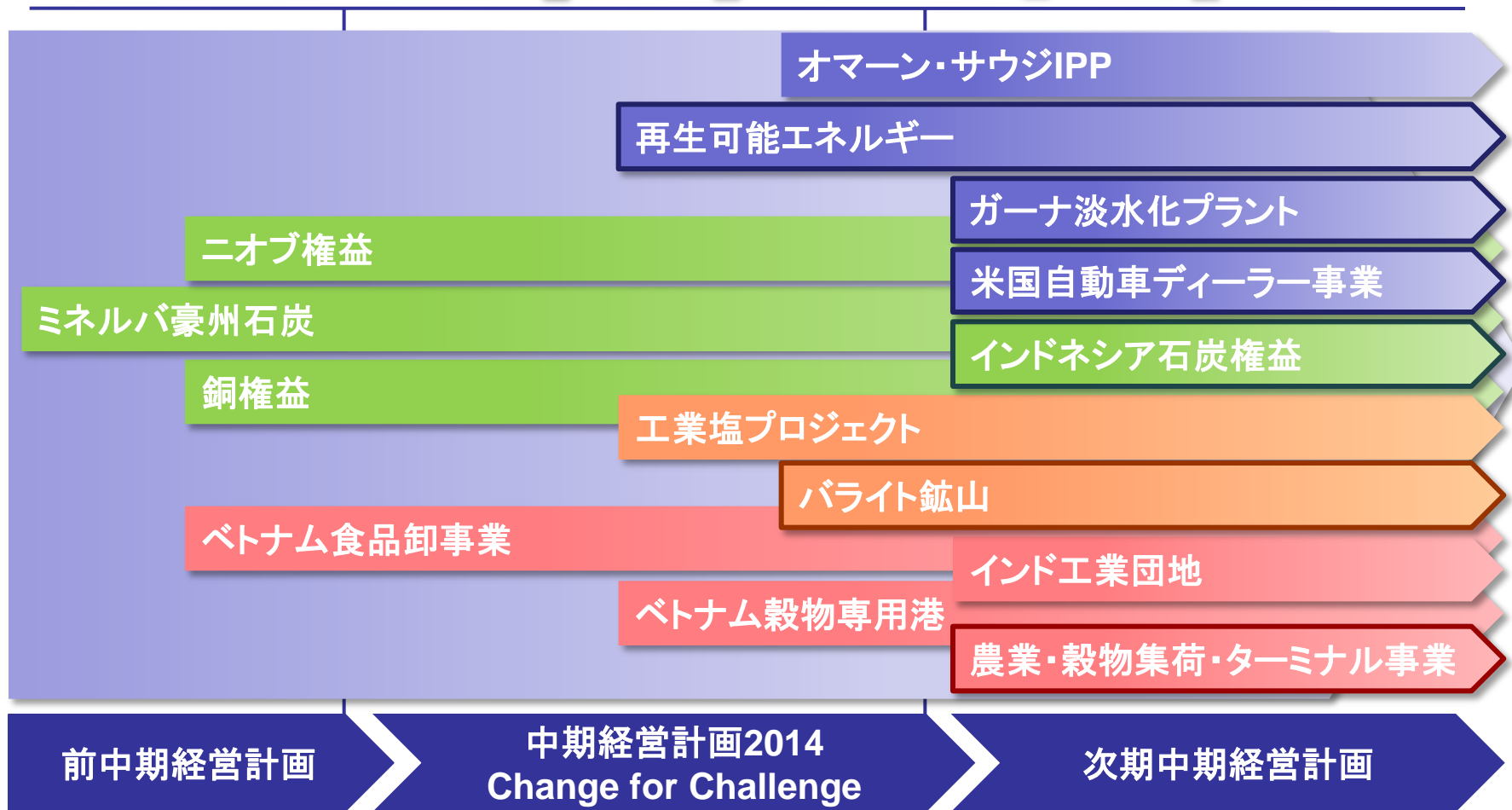
◆ **メタノール**
年間取扱数量 100万ト
◆ **化学品トレード**
1,400を超える取扱品目

◆ **高度化成肥料**
タイ、フィリピン、ベトナムでシェアトップクラス
◆ **海外工業団地**
ベトナム、インドネシア、インドにおいて事業展開

■ 中期経営計画2014の進捗 – 収益貢献ロードマップイメージ図 –

中期経営計画2014の新規投融資の収益貢献は次期中期経営計画開始の2015年度より本格化

(各案件の収益貢献時期。部門毎に色分け: ■ 機械部門 ■ エネルギー・金属部門 ■ 化学部門 ■ 生活産業部門)



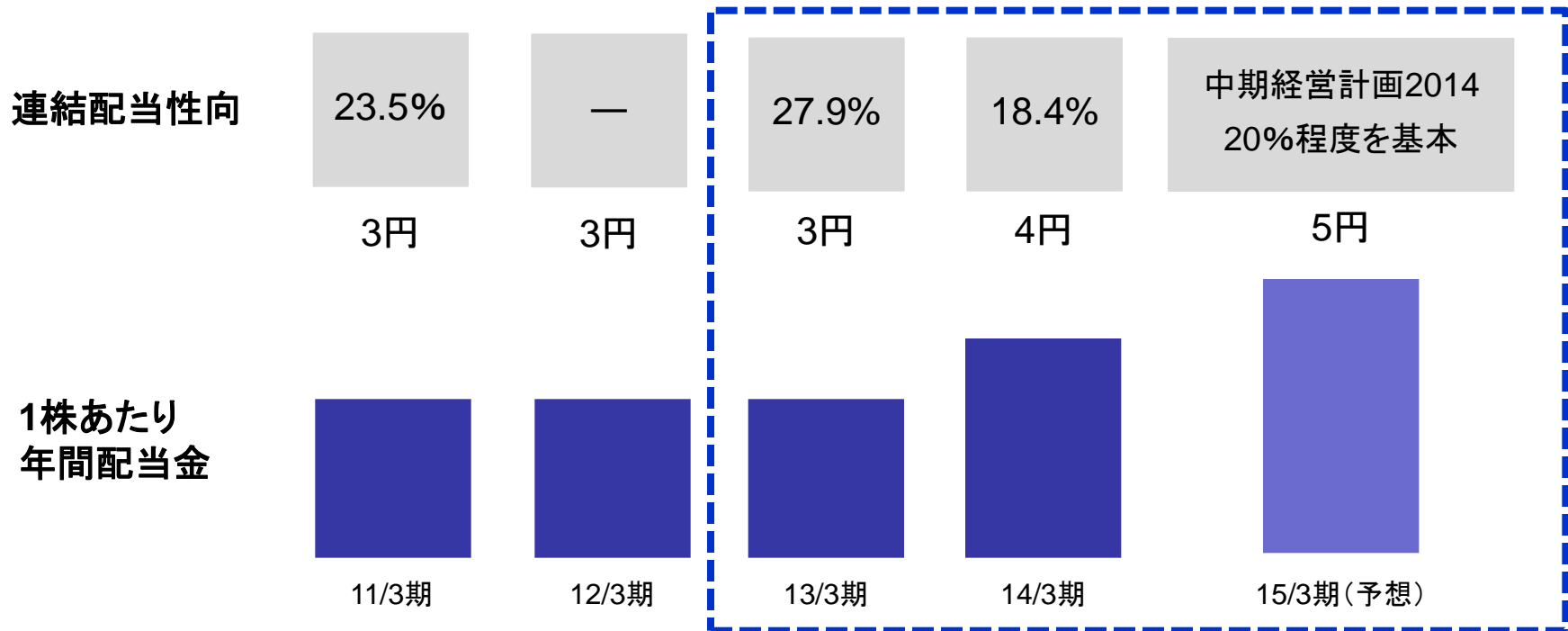
※現行中期経営計画中に投資を実行した案件は太枠

V. 配当政策

■ 配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



(注) 連結配当性向につきましては、IFRSにおいては当期純利益(当社株主帰属)をベースに、期末発行済普通株式数にて算定しております。

■ 会社概要

(2014年6月30日現在)

設立： 2003年4月1日

資本金： 1,603億39百万円

代表者： 代表取締役社長 佐藤 洋二

従業員数： 単体=2,282名 連結=16,130名

上場証券取引所： 東京証券取引所(証券コード 2768)

事業年度： 4月1日から翌年3月31日まで

配当受領株主確定日： 中間=9月30日 期末=3月31日

【 補足資料 】

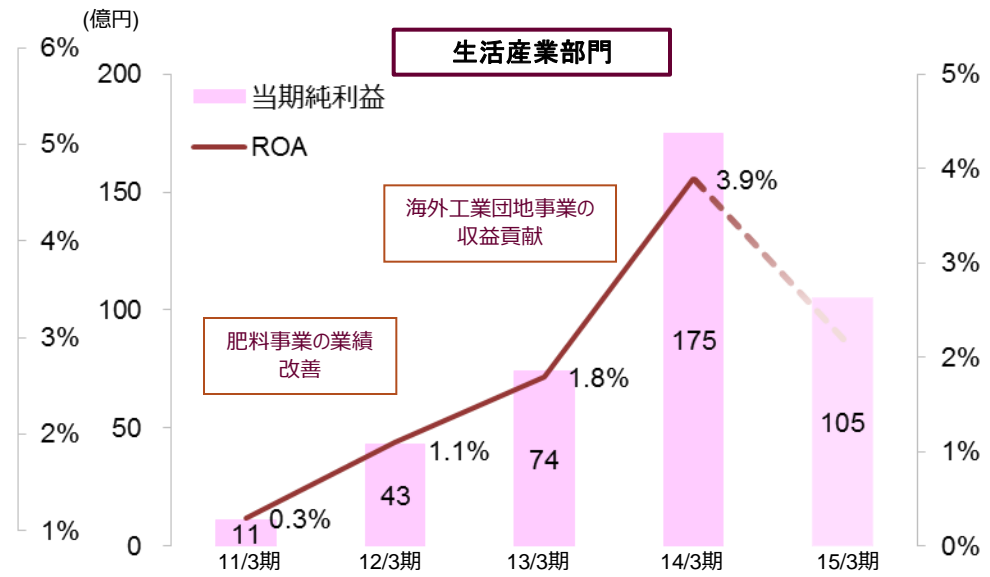
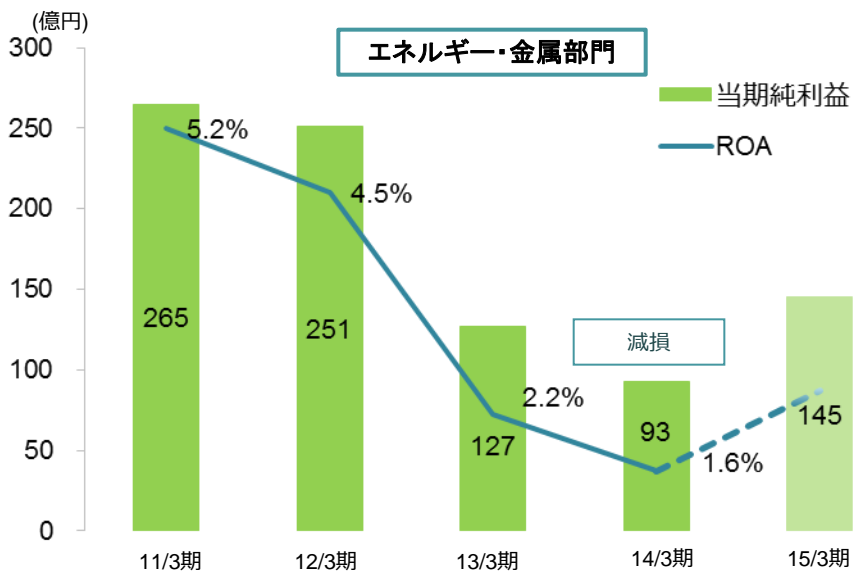
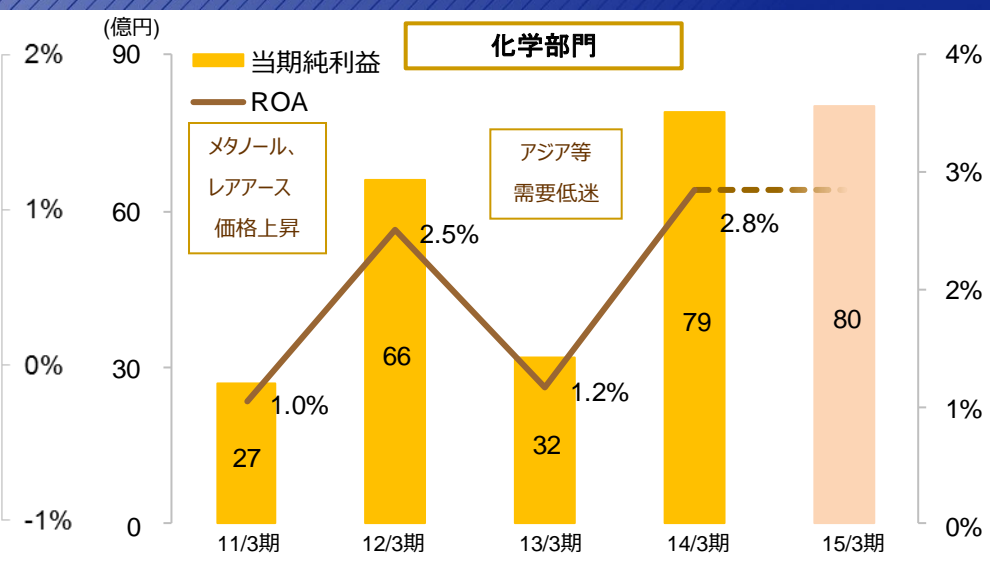
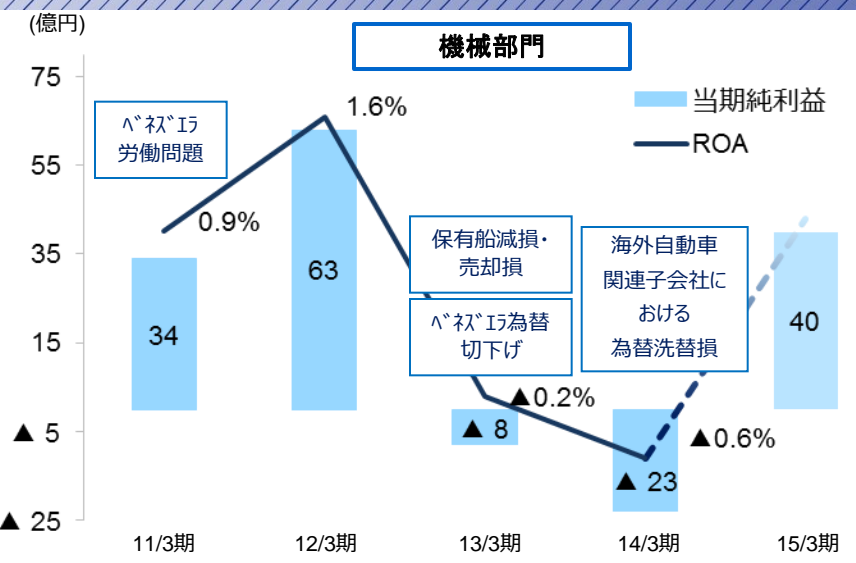
■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	14/6期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	9,469
売上総利益	2,171	1,872	1,982	472
営業活動に 係る利益	575	255	237	98
持分法による 投資損益	163	158	310	73
税引前利益	585	281	440	149
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	89
包括利益 (当社株主帰属)	▲162	561	822	59
基礎的収益力	658	385	680	142
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	—

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末	14/6末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202	21,941
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599	4,659
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,300 (0.7倍)
流動比率	148.6%	142.5%	152.1%	162.8%	171.4%
長期調達比率	77.0%	73.3%	76.0%	78.7%	80.7%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%	21.2%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402	6,523
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.4倍

■ 部門別当期純利益・ROA推移



※12/3期以降はIFRS、11/3期はJGAAPベース
Copyright © Sojitz Corporation 2014

■ 機械部門

機械部門

自動車本部



完成車輸出、現地組立製造販売、
自動車卸・小売事業等

インフラプロジェクト ・産機本部



電力、プラント、産業機械、
再生可能エネルギー事業等

船舶・宇宙航空本部



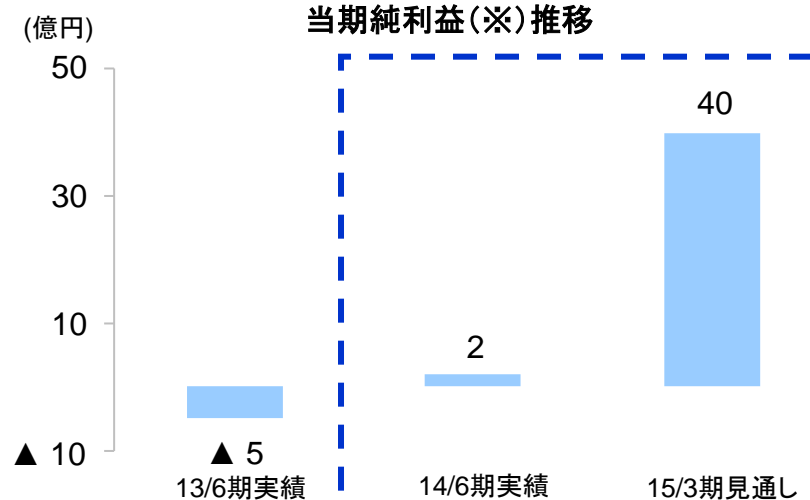
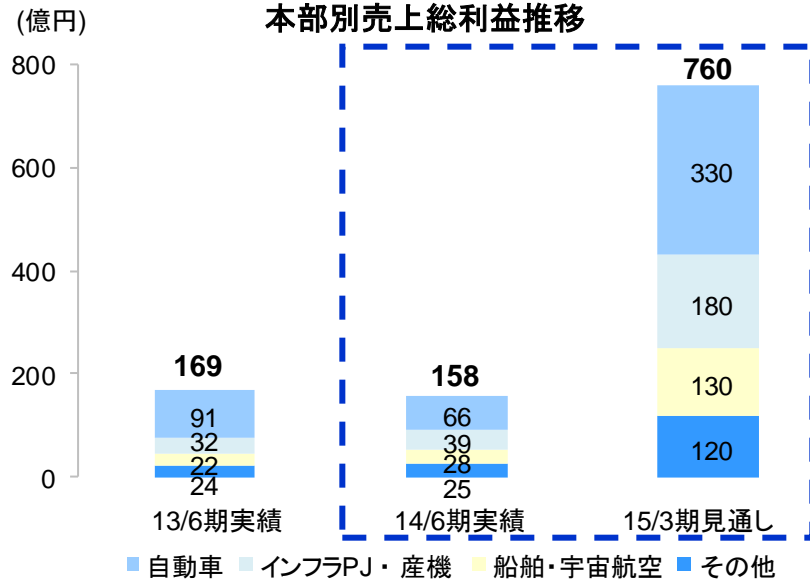
ボーイングなどの民間航空機代理店事業、
船舶事業等

産業情報部



各種データセンターサービス、
スマートグリッド関連事業等

■ 機械部門



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/6期実績	14/6期実績	13/6期実績	14/6期実績
MMC Automotriz S.A.	33	▲ 1	10	▲ 7
双日マシナリー(株)	8	9	0	0
日商エレクトロニクス(株)	16	16	▲ 9	▲ 6

14/6期決算実績(補足)

(億円)

	13/6期実績	14/6期実績	15/3期見通し
売上総利益	169	158	760
営業活動に係る利益	11	18	-
持分法による投資損益	8	8	-
当期純利益(※)	▲ 5	2	40
総資産	-	4,513	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/6期実績 2億円(通期見通し比進捗率5.0%)

- 航空機関連事業等の堅調な推移を見込むも、中南米自動車事業における通貨切下げリスクには注視が必要

(※)当社株主帰属

■ エネルギー・金属部門

エネルギー・金属部門

エネルギー本部



原油、天然ガス、LNG等

石炭・原子力本部



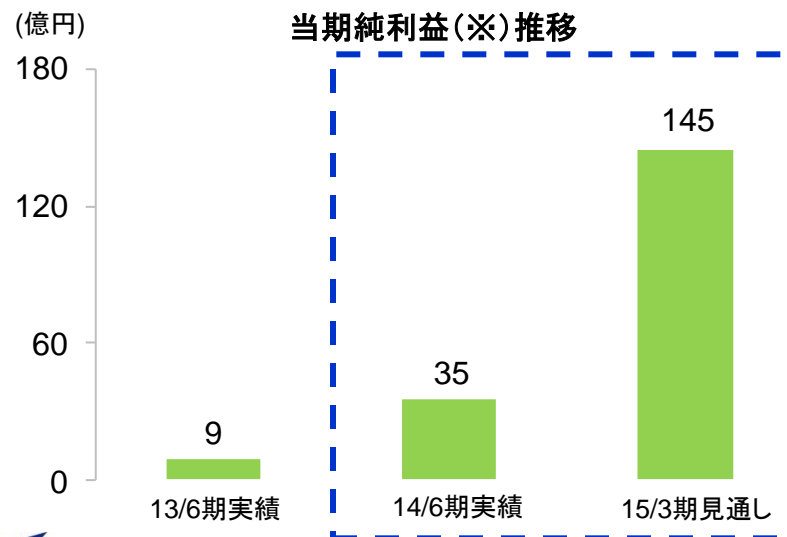
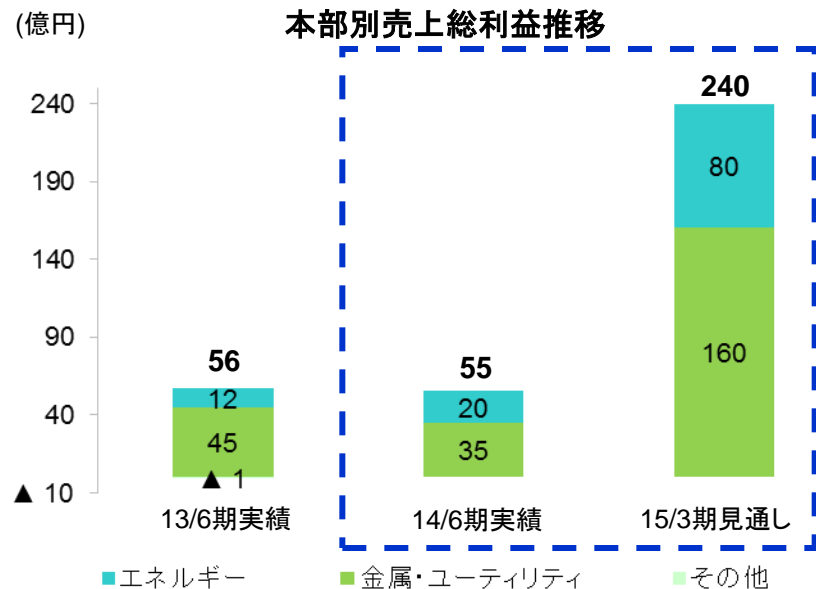
石炭(電力用一般炭、PCI炭、原料炭)、
原子力関連機器事業等

鉄鋼・金属資源本部



モリブデン、ニオブ等のレアメタル、
鉄鉱石、鉄鋼製品、
アルミナ等の非鉄金属等

■ エネルギー・金属部門



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/6期実績	14/6期実績	13/6期実績	14/6期実績
Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	9	2	6	▲1
Sojitz Energy Venture Inc.	3	5	▲7	2
Sojitz Moly Resources, Inc.	▲4	0	▲4	▲2

14/6期決算実績(補足)

(億円)

	13/6期実績	14/6期実績	15/3期見通し
売上総利益	56	55	240
営業活動に係る利益	▲9	▲2	-
持分法による投資損益	29	48	-
当期純利益(※)	9	35	145
総資産	-	5,846	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/6期実績 35億円 (通期見通し比進捗率24.1%)

- 見通しに対して概ね順調な進捗

(※)当社株主帰属

■ 化学部門

化学部門

化学品本部



メタノール、溶剤、液体ケミカル、
ブタジエン、樹脂・合繊原料等

環境資材本部



レアアース、リチウム、工業塩、
液晶ディスプレイ関連素材、炭素繊維等

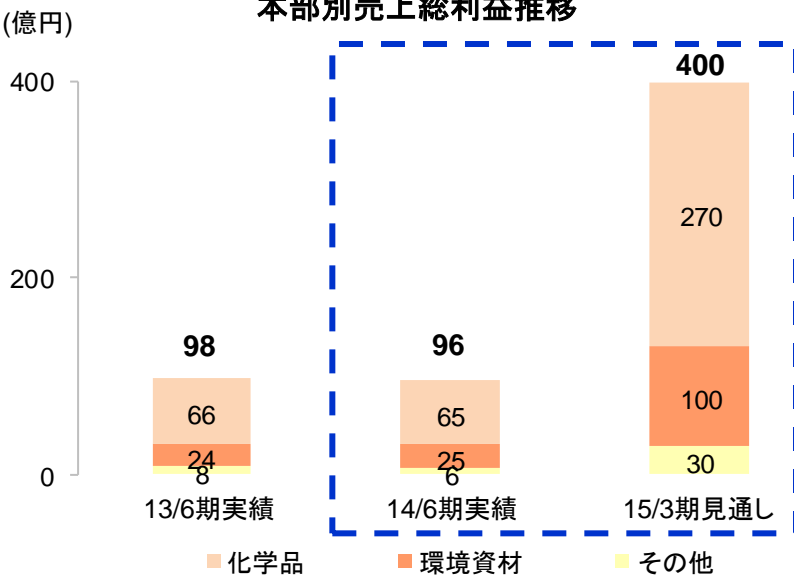
ライフサイエンス 事業開発室



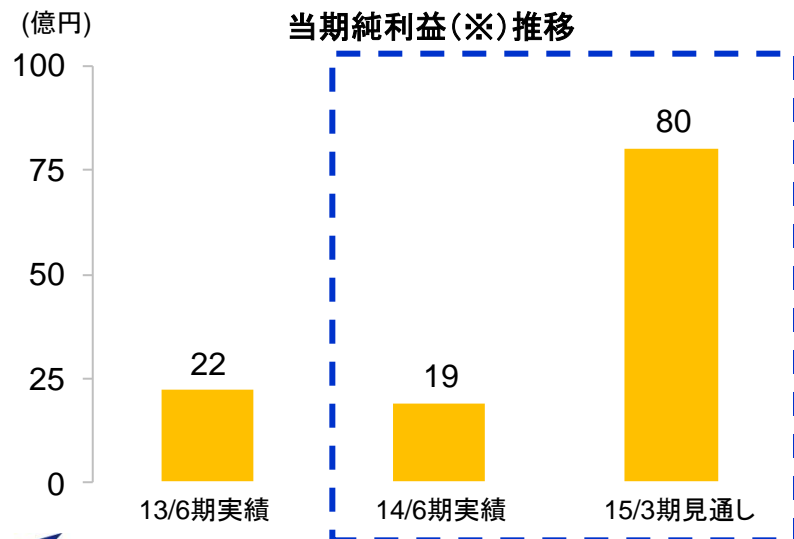
農薬原料・中間体・製品の輸出入、
医薬品原料・中間体・製品の輸出入、
化粧品企画開発販売等

■ 化学部門

本部別売上総利益推移



当期純利益(※)推移



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益)
(各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/6期実績	14/6期実績	13/6期実績	14/6期実績
P.T. Kaltim Methanol Industri	13	8	8	4
双日プラネット・ホールディングス(株)	22	25	▲2	1

14/6期決算実績(補足)

(億円)

	13/6期実績	14/6期実績	15/3期見通し
売上総利益	98	96	400
営業活動に係る利益	37	32	-
持分法による投資損益	1	2	-
当期純利益(※)	22	19	80
総資産	-	2,818	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/6期実績 19億円 (通期見通し比進捗率23.8%)

- メタノール市況変動の影響はあるも、アジア地域を中心とした合成樹脂取引等が堅調に推移しており、概ね見通し通り

(※)当社株主帰属

■ 生活産業部門

生活産業部門

食料本部



穀物飼料事業(小麦、大豆、米、牧草等)、
食料事業(砂糖、コーヒー、水産品等)等

農林資源本部



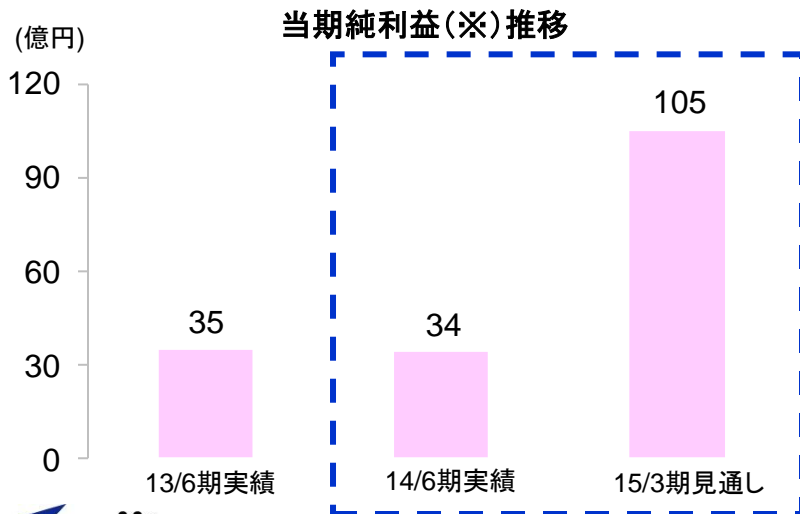
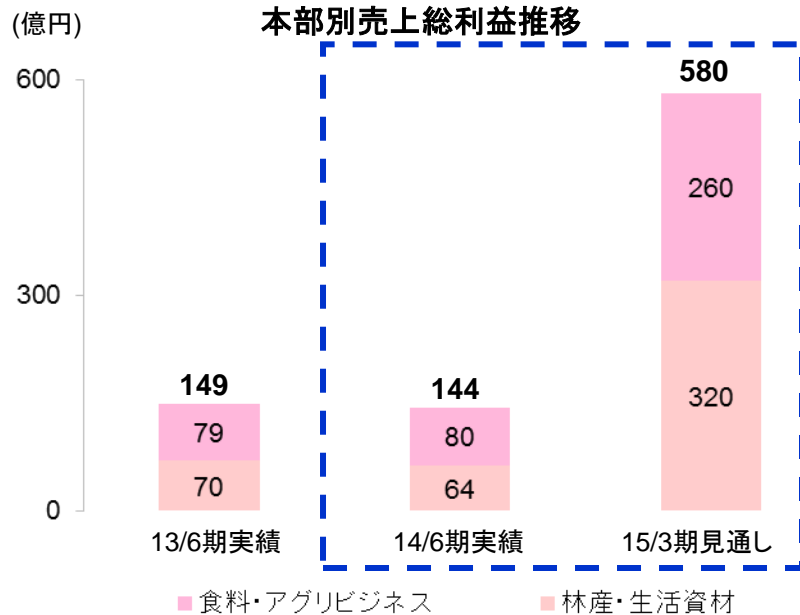
農業事業、高度化成肥料の生産・販売、
原木取引・建材事業、海外での植林、
チップの生産事業等

コンシューマーサービス・ 開発建設本部



生活雑貨ブランド事業、繊維事業、
JALUXとの空港リテール事業、
海外工業団地開発・運営事業等

生活産業部門



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/6期実績	14/6期実績	13/6期実績	14/6期実績
双日食料(株)	15	17	2	3
双日建材(株)	20	15	5	1
双日インフィニティ(株)	11	11	0	0

14/6期決算実績(補足)

(億円)

	13/6期実績	14/6期実績	15/3期見通し
売上総利益	149	144	580
営業活動に係る利益	54	46	-
持分法による投資損益	10	14	-
当期純利益(※)	35	34	105
総資産	-	4,643	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/6期実績 34億円(通期見通し比進捗率32.4%)

- 海外工業団地事業等を中心に堅調に推移しており、通期見通しに対して順調な進捗

(※)当社株主帰属



sojitz

New way, New value